

各位

2022年5月16日  
大建工業株式会社

## 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社取締役会は、その役割・責務の実効的な発揮により、企業価値の向上を図ることを目的として、毎年一度、取締役会の実効性評価を実施し、実効性を高めるための改善につなげています。この度、2022年3月期における当社取締役会の実効性について、分析・評価を行いました。そのプロセス及び結果の概要は下記の通りです。

記

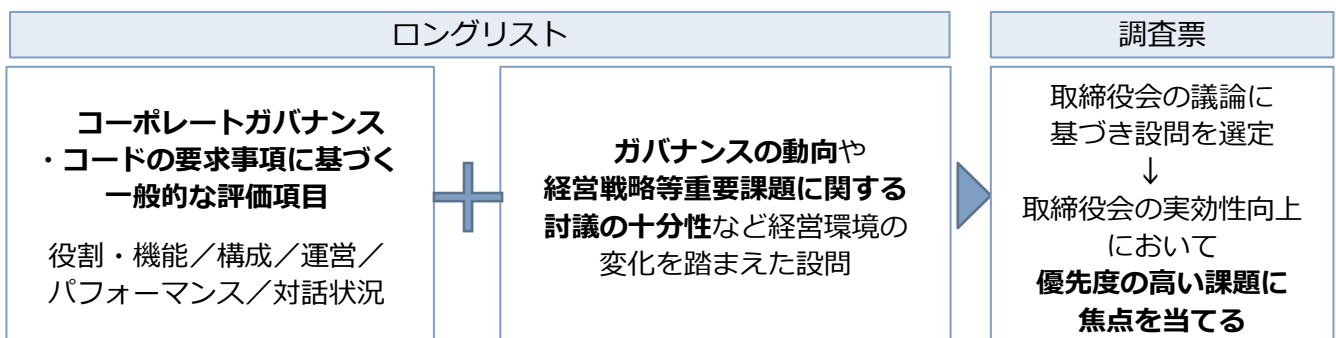
### 1. 評価の方法

当該年度の実効性評価については、下記のプロセスに基づき、全取締役による調査票を用いた自己評価、その結果をもとにしたガバナンス委員会※における審議を踏まえ、取締役会での討議によって実施しました。

※ 当社は、取締役会の諮問組織として、取締役や執行役員等の人事や報酬に関する事項、及び取締役会の実効性評価やコーポレートガバナンス体制構築等に関する事項を審議する「ガバナンス委員会」を設置しております。ガバナンス委員会は、社外取締役が委員長を務めるとともに、過半数を社外取締役で構成しています。

① 調査方法および調査票（項目・設問）について、ガバナンス委員会における審議を踏まえ、取締役会にて討議・決定しました。

討議の結果、当該年度の調査については、取締役会の実効性向上において、より優先度の高い重要課題に焦点をあてることを目的に、「コーポレートガバナンス・コード等により取締役・取締役会に求められる役割や機能の発揮状況」「役割・機能の発揮を支える構成や運営の状況」のほか、「ガバナンスの動向及び当社の経営環境を踏まえて重要と考えられるテーマに関する議論の充分性」なども含めた設問のロングリストを作成し、取締役会の議論に基づき、調査票の設問を選定する方法を採用しました。



- ② 調査票は、主に下記の項目について複数の設問を設け、取締役 9 名（うち社外取締役 3 名）を対象に配布・回収を行いました。なお、調査票においては、定量的な評価のみならず、すべての設問について自由意見の記述を促すなど、形式的な評価に陥ることのないよう努めました。

**【調査票の主な項目】**

- a. 前年度の実効性評価において認識した課題への取り組み
  - b. 取締役会の役割・責務
  - c. 取締役会の運営
  - d. 中核人財の多様性確保に向けた議論の十分性
  - e. サステナビリティ課題への対応に関する議論の十分性
  - f. ガバナンス委員会の実効性
- ③ 上記②の調査票による自己評価結果を踏まえ、ガバナンス委員会において、前向きに評価できる点や改善すべき課題について、討議を行いました。
- ④ 上記②、③の結果を踏まえ、取締役会において、実効性をさらに高めるための課題や対応策等について議論し、当該年度取締役会の実効性評価結果としてとりまとめました。

## 2. 評価結果の概要

実効性評価の結果、当社の取締役会は、前年度に認識した課題への対応を着実に実行し、改善を進めるなど、前年度と同等以上の十分な実効性が確保されていると評価しました。

なお、前年度課題への対応による改善に加えて、重要な投資案件の事後的評価や進捗状況のモニタリング等、経営戦略の実行・検証における PDCA プロセスへの関与について、取締役会が効果的に機能を発揮していることや、取締役会の諮問組織であるガバナンス委員会等によって、ガバナンス体制に関わる役割について十分に機能していることが確認されました。

一方で、経営陣や取締役会の機能の持続性を担保するためのサクセッションに関する議論の継続、また、研究開発や人財基盤の強化、デジタル戦略などを含むサステナビリティ課題に関する議論の継続など、取締役会としての中長期的な企業価値向上に向けた課題も確認しました。

## 3. 前年度に認識した課題への対応に関する評価

前年度の取締役会の実効性評価において認識された課題については、当年度の実効性評価において、改善状況を確認し、いずれについても改善が進んだことを確認しました。それぞれの課題への対応に関する個別の評価は以下のとおりです。

### ① スキルマトリックスによる取締役会の強み・弱みの点検およびそれを踏まえたサクセッションプランに関する議論の一層の充実。

- ・ ガバナンス委員会での審議を経た取締役会での審議により、戦略に照らして備えるべきスキル及び、実際に取締役会が備えるスキルの組み合わせを一覧化し、コーポレートガバナンス・コードによる、スキルマトリックスの開示要請も踏まえて、自社 WEB サイトでの開示を行いました。一方で、経営陣や取締役会の機能の持続性を担保するため、社長候補者育成計画や、ボードサクセッションに関する議論の継続の必要性が指摘されました。

## ② 以下の経営戦略に関する議論に重点を置く

- 1) コロナ禍等の急激な環境変化を踏まえたリスク・機会及び重要経営課題(マテリアリティ)の再確認
- 2) 長期ビジョン (2015-2025) のアップデート
- 3) 次期中期経営計画 (2022-2025) の策定

・ コロナ禍等の経営環境変化、それらを踏まえた事業活動における課題・リスクに関しては、中期経営計画 (2022-2025) の策定プロセス及び、職務執行状況報告等において、十分な時間をかけて議論が行われ、長期ビジョンのアップデート及び中期経営計画に関しては、取締役会として明確な合意形成がなされました。一方で、ヨーロッパを中心とした紛争激化による市場・サプライチェーンの混乱、サステナビリティを巡る社会要請の急速な高度化などを踏まえ、急激な経営環境の変化を迅速に経営戦略に反映するため、定期的な議論を継続する必要性が指摘されました。

## 4. 分析・評価結果を踏まえた今後の課題

分析・評価結果を踏まえ、当社取締役会は 2022 年度、特に以下の課題に注力し、取り組んでまいります。

- ① 経営陣や取締役会の機能の持続性を担保するための、社長候補者育成計画やボードサクセッションに関する議論の深掘り
- ② 長期ビジョンの実現とその先の持続的な企業価値の向上を見据えた、下記テーマを含む重要課題に関する議論の継続
  - 1) 多様性確保に向けた人財育成、社内環境整備を含む人財戦略
  - 2) グループ全体における内部統制・リスクマネジメント
  - 3) サステナビリティ課題への対応

以上